

令和 6 年度新たな地域コミュニティ推進大会



京丹後市新たな地域コミュニティ推進事業

---

# 新たな地域コミュニティの推進 ～地域が主体の持続可能な地域づくりを加速する～

## 目次

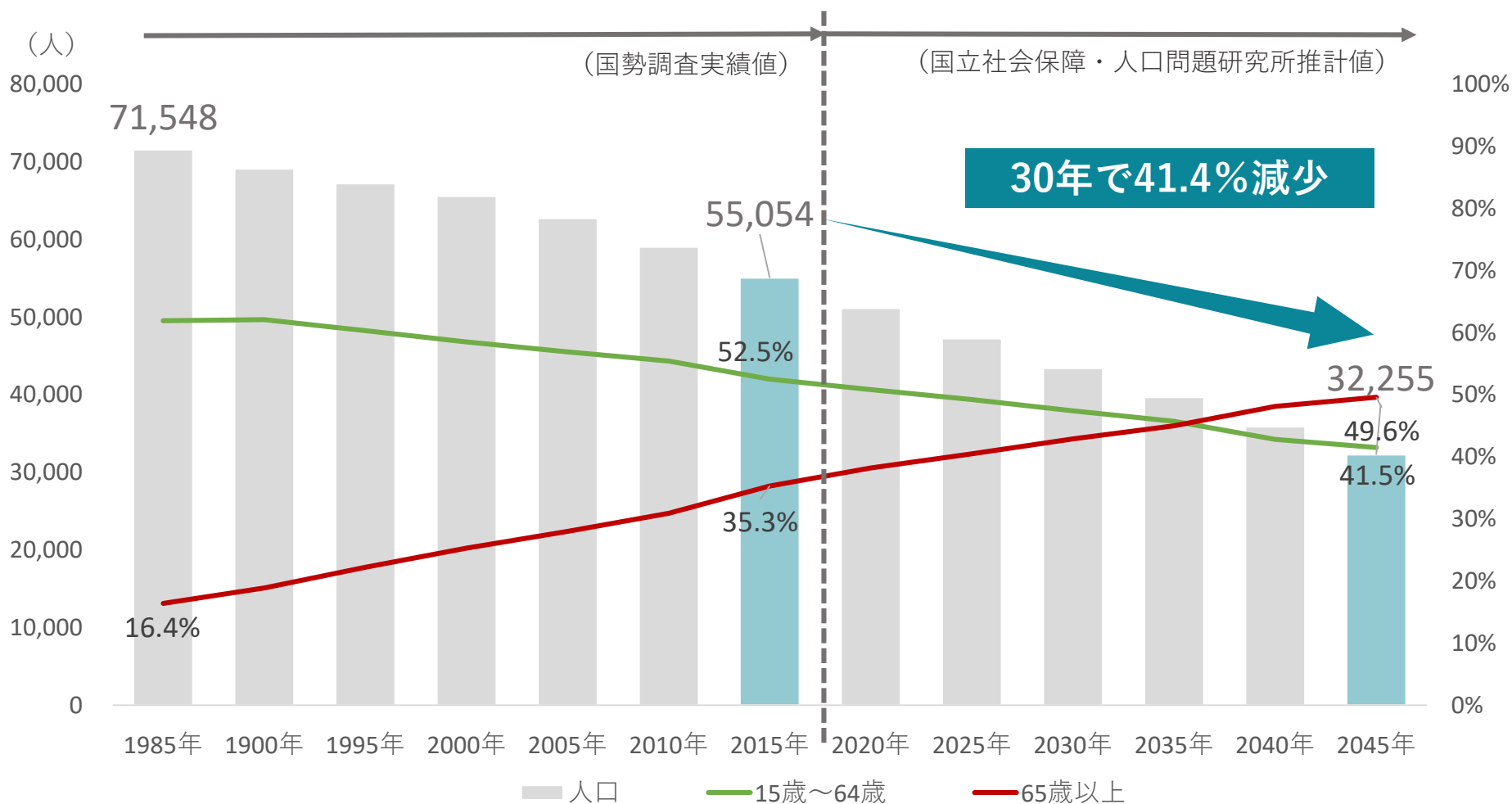
- 01 なぜ「新コミュ」なのか
- 02 新たな地域コミュニティの推進
- 03 34の地域コミュニティ組織
- 04 活動支援策等
- 05 地域版ふるさと納税

## 【新たな地域コミュニティ】

地域が地区（行政区）を越えた旧村や地区公民館など広域の範囲で「新たな地域コミュニティ」を形成し、若者や女性など多彩な人材の参画を促進しながら、地域課題の解決や活力づくりに主体的に取り組むこと。

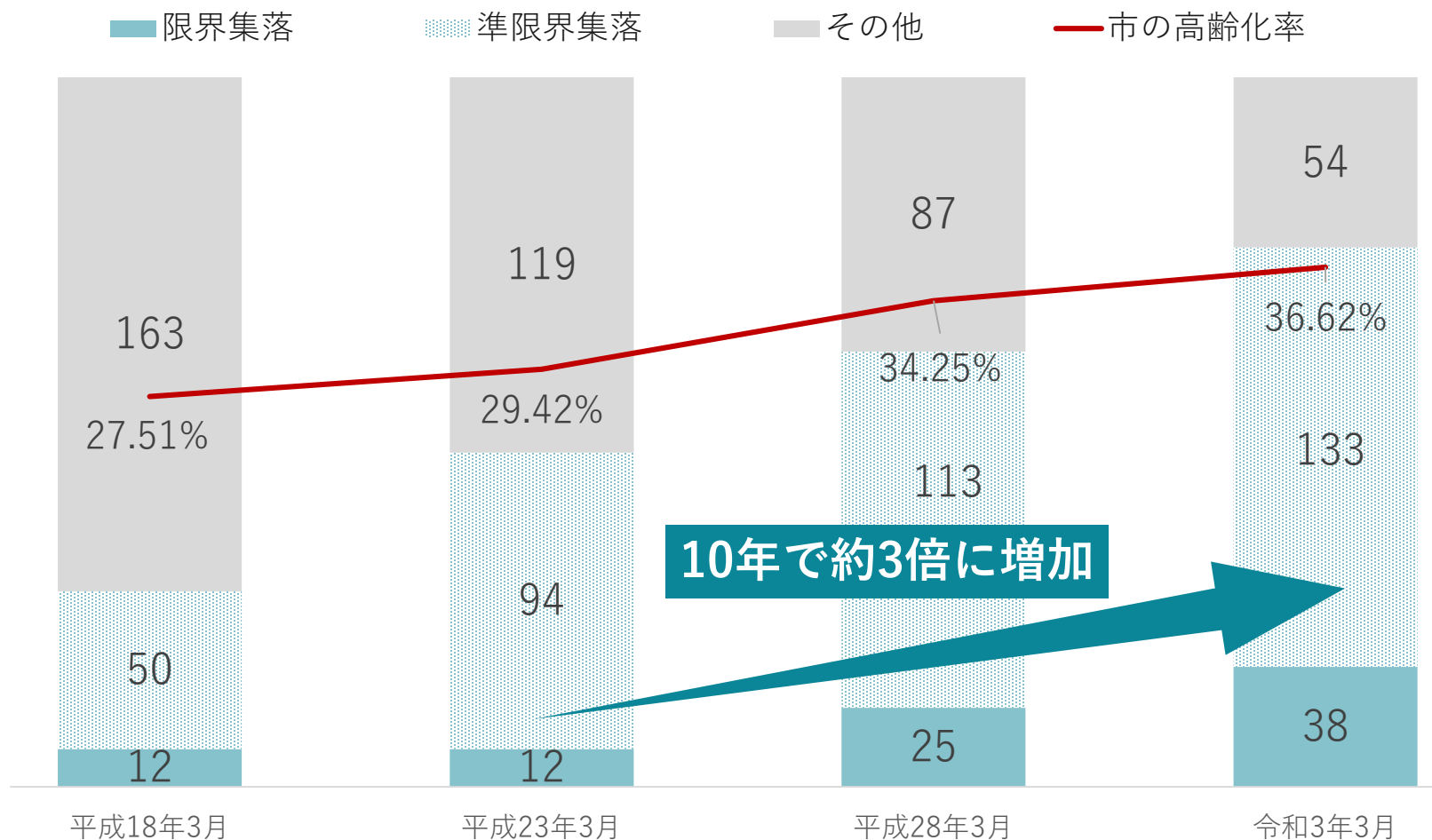
- 2045年の推計人口は32,255人（2015年比41.4%減少）
- 2045年には概ね2人に1人が65歳以上となる見込み

（出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計）



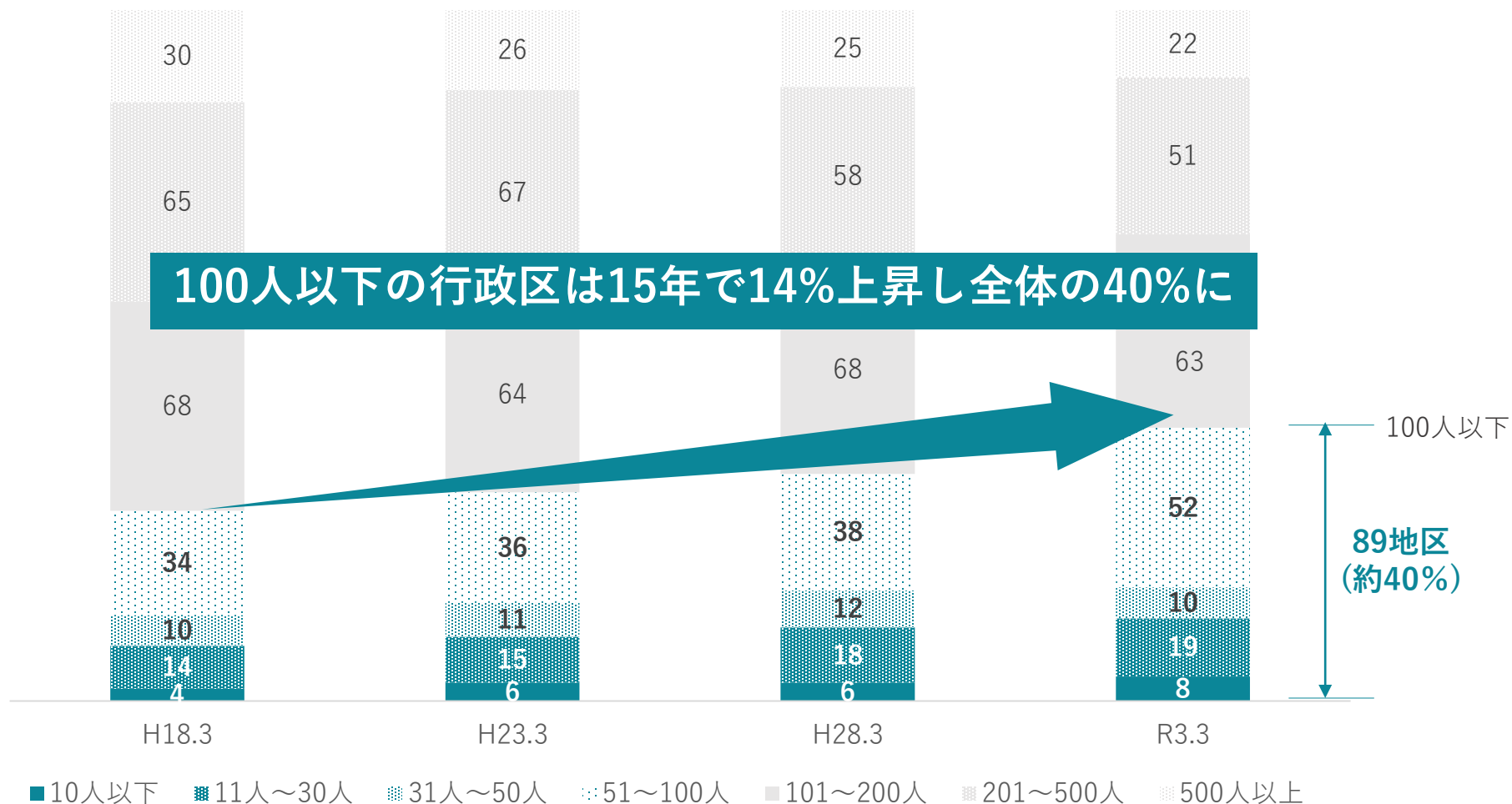
- 限界集落の数がここ10年で約3倍に増加
- 人口減少や高齢化により、行政区の機能低下が懸念される

(出典：京丹後市住民基本台帳)



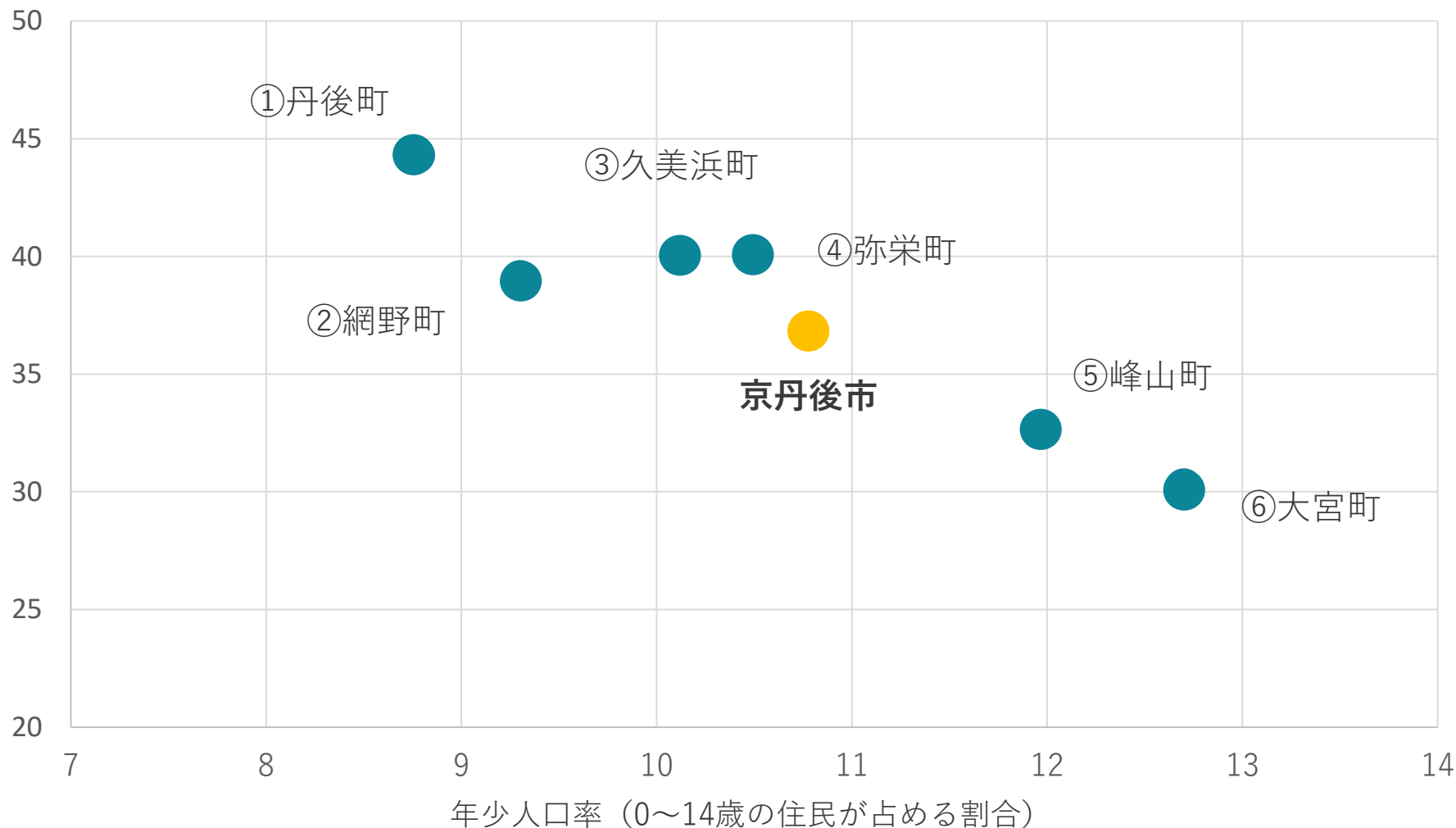
- 100人以下の行政区の割合はここ15年で約26%から約40%(89地区)に
- 令和3年3月時点で50人以下の行政区が37地区、うち10人以下が8地区

出典：京丹後市住民基本台帳



- 旧町エリアで見ると状況が異なる
- 一つの旧町エリア内でも、地域によって状況が異なる

高齢化率（65歳以上の住民が占める割合）



- 令和4年度区長全員にアンケート調査を実施（回答率93.75%）
- 事務の負担、地域活動や事業の実施継続など課題が明らかになった

19%

43/225  
区活動が困難

区の活動の維持が難しいと19%の区が回答。維持できると回答したのは14%のみ。  
見直して維持したいと前向きな回答が63%。

また、維持が困難な区43のうち事務員がいるのは2つのみ。



15%

34/225  
独自事業が困難

15%が区独自の事業が実施できていない、どちらかといえば実施できていない。

小規模な行政区に回答が偏っている。



84%

189/225  
事務員がいない

事務員がいない区のうち66%は、区長自身が事務を行っている。

50世帯未満の95の区で設置しているのは1区のみ。  
200世帯以上の22の区のうち77%が設置している。





- 京丹後市内の多くの地域活動は、行政区を中心に運営されてきた
- 人口減少や高齢化で、今後、地域活動が継続できない恐れがある

環境整備



防災活動



高齢者支援



祭り



子ども会



運動会



除雪



マルシェ



行政区を中心とした支え合いで運営されてきた地域活動

- 買い物や移動(民業の撤退)、空き家の増加など地域課題が多様化
- 行政区単独では解決できない課題が増加している

買い物



移動など生活支援



空き家



顕在化してきた新しい地域課題



## 【総務省】地域運営組織の形成・運営

## 地域運営組織（RMO）の活動実態

## 団体数

令和5年度は地域運営組織が全国で**7,710団体**が確認され、令和4年度（7,207団体）から503団体増加（7.0%増）し、平成28年度に比べて約2.5倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は**874市区町村**であり、令和4年度（853市区町村）から21市区町村増加（2.5%増）

## 組織形態

法人格を持たない**任意団体**が**90.4%**、NPO法人が3.6%、認可地縁団体が2.3%

## 構成団体

（複数回答）

自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は77.9%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（58.1%）、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」（48.1%）が続く。

## 活動拠点

活動拠点を有する団体が95.3%、このうち65.5%が公共施設を使用

## 活動内容

祭り・運動会・音楽会などの運営（69.6%）が最も多く、交流事業（68.5%）、健康づくり・介護予防（62.0%）、防災活動（60.2%）などが続く。

## 収入

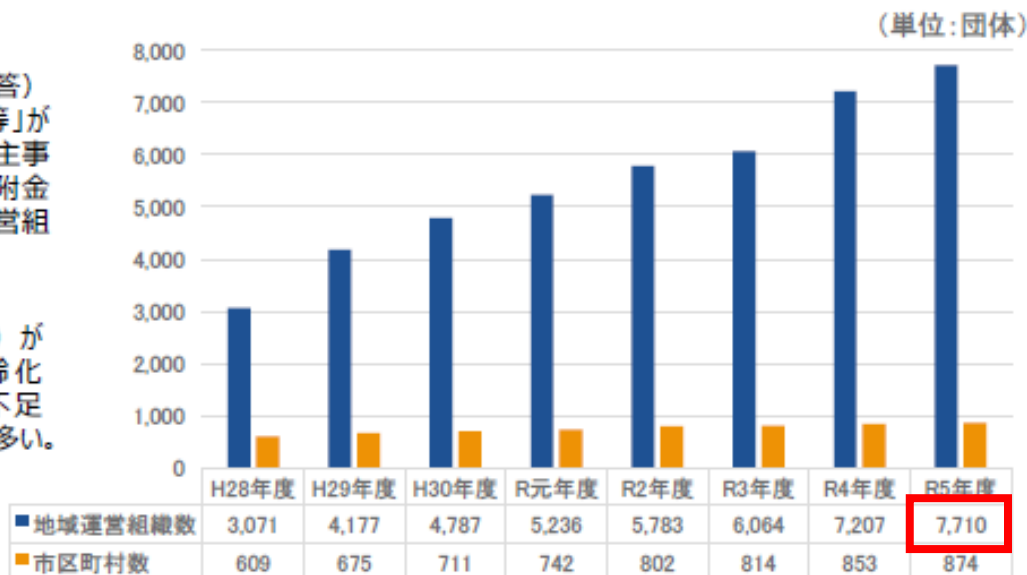
（複数回答）

収入源（第1位から第5位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が84.5%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は44.4%

## 課題

（複数回答）

活動の担い手となる人材の不足（78.4%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（59.7%）、次のリーダーとなる人材の不足（59.6%）が続くなど、**人材に関するもの**が多い。



## 【総務省】地域コミュニティを支える地域運営組織って何？



地域コミュニティを支える地域運営組織  
(RMO) って何？ (フルver)

4643 回視聴・9 か月前 ...もっと見る



総務省動画チャ... 2.16万

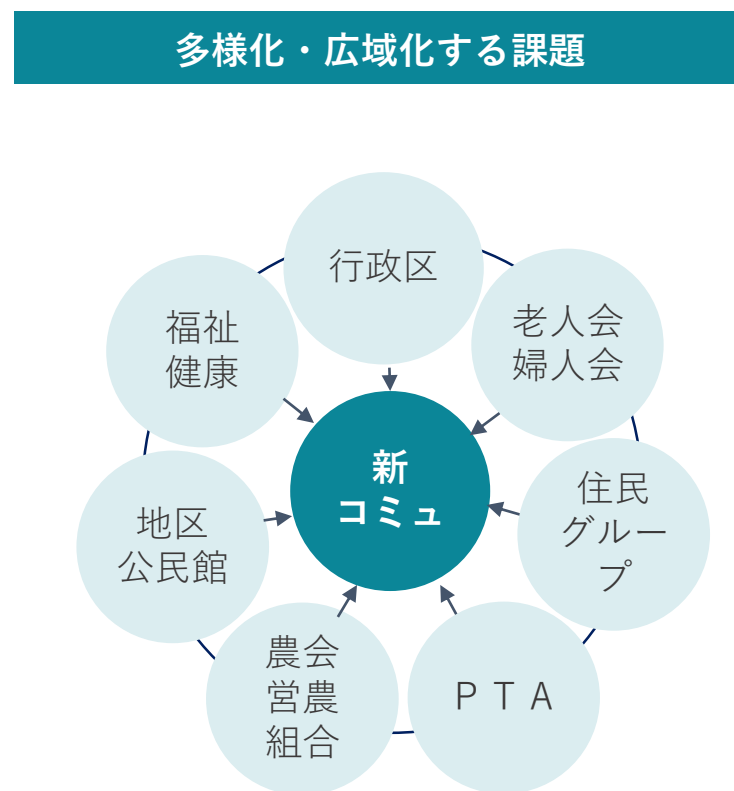
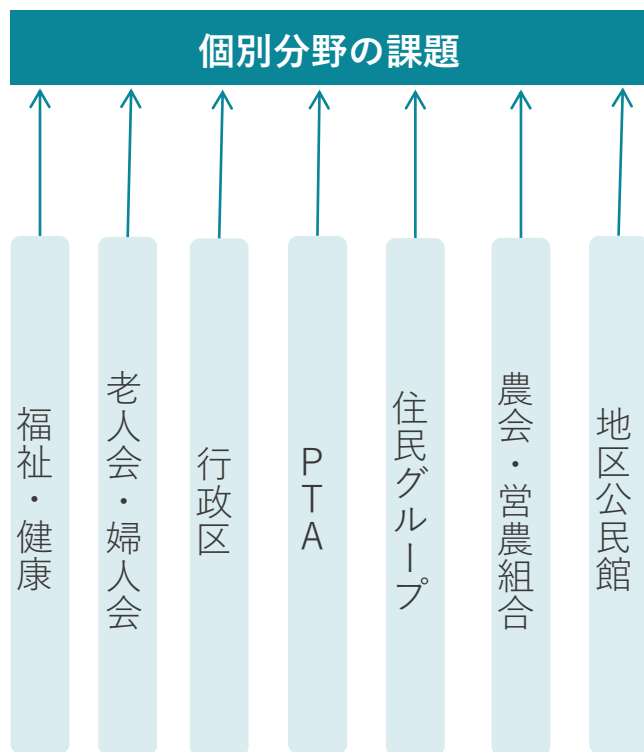
チャンネル登録



総務省公式youtube  
地域コミュニティを支える  
地域運営組織って何？

- 従来の縦のつながりの関係から、横のつながりの関係を築くことが大切
- 行政区の枠組みを超えた広域の範囲で地域づくりの実行組織が必要

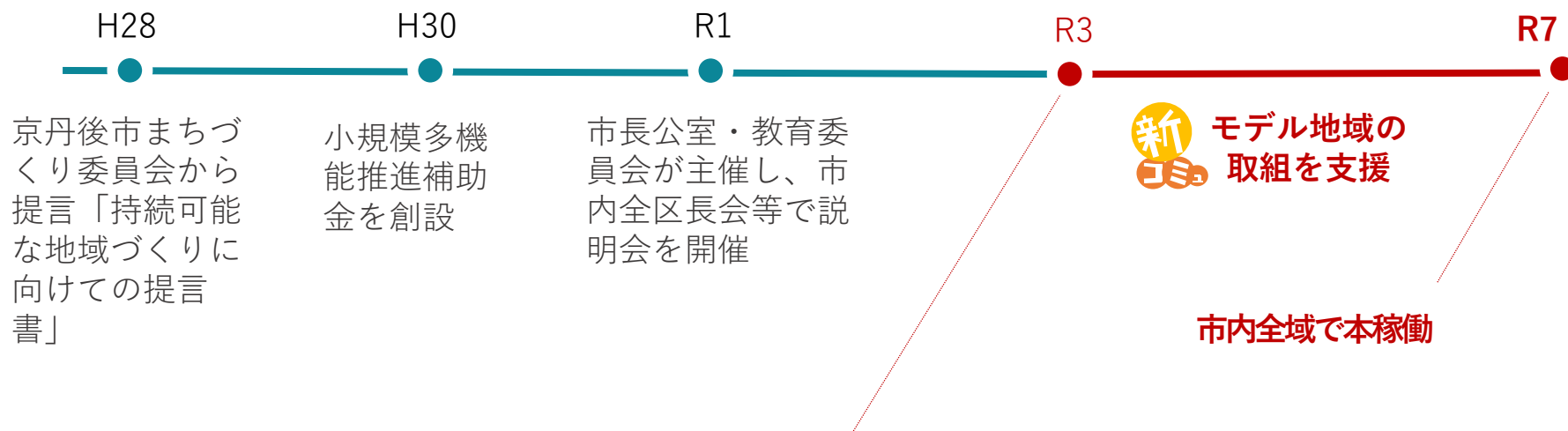
※ イメージ



横の「つながり」が薄く、効果が限定的、  
各団体の機能低下や団体の解散が見受けられる

それぞれが持ち味を活かし「つながる」ことで  
効果を上げる。事務局を設け持続性を高める

- 平成28年度京丹後市まちづくり委員会から市に提言
- 令和3年度に地域コミュニティ推進課を設置し本格的に施策を展開



### 地域コミュニティ推進課を設置

- 地域コミュニティ設立支援補助金
- 地域マネジャー配置事業
- 地域共生ステーション事業
- 各町に推進チームによる伴走支援 など

- 旧村や地区公民館など広域連携を強め新たな地域コミュニティを形成
- 225地区で34の地域コミュニティを形成、元気で住みよい地域づくりを進める

## 行政区を越えた広域で連携



## 新たな地域コミュニティの活動例（イメージ）



行政区はそのまま。旧小学校区や地区公民館の範囲など顔が見える広域の範囲で連携する。共通する課題や取り組みなど、連携できる分野から連携を進める。

若者や女性など多様な人材が活躍。世帯1票ではなく1人1票の考え方で、子どもからお年寄りまで多様な方が楽しみながら活動に参画できるよう進める。



- 新たな地域コミュニティ組織にはできる機能から備えていただくことを期待
- 行政の担当部局や社会福祉協議会など関係機関と連携して推進

### ①地域防災（まもる）

地域防災計画の策定、避難所運営マニュアルの作成、防災訓練、防災リーダー育成、被災体験の共有など



### ④生涯学習（まなぶ）

多世代が集う取り組みの企画・開催（文化祭、運動会など）、地域の歴史文化を学ぶセミナーの開催など



### ②長寿福祉（ささえる）

サロンやカフェの開催、高齢者の見守り、生活相談窓口の設置、買い物や移動支援、福祉委員や民生委員との連携など



### ⑤関係人口（つなげる）

地域ファンづくり、空家活用（空き家の発掘、シェアハウスなどお試し住宅の運営）、移住希望者のサポート、体験交流イベントなど



期待する  
6つの  
機能

### ③こども（はぐくむ）

こどもの居場所づくり・地域版学童保育、登下校の見守り・声かけ、こども食堂、ふるさと教育、地域体験など



### ⑥地域創生（かせぐ）

地域資源を活用した収益事業（ふるさと納税の返礼品等）、多面的機能支払交付金等の広域化、労働者協同組合の検討など、財源確保の取組





- **地域コミュニティの枠組みの中で、地区公民館活動を地域活動等と一体的に行うことで、将来も公民館活動が継続・発展し、地域活性化を目指す**

公民館活動は、昭和21年に始まり、80年近く経過しました。この間、公民館は地域の人々の最も身近な学習や交流の場として、ひとびとの生活や地域に活力と潤いを与えるとともに、地域課題を地域で考え解決に導く地域づくりの基盤として重要な役割を果たしてきました。これは将来も変わるものではないと考えています。

しかしながら、時代背景や社会構造、人々の意識など社会を取り巻く環境が大きく変化し、地域が抱える課題や公民館に求める住民のニーズも変化・多様化しており、それぞれの地域に合った組織や取り組みが求められています。

本市においても、人口減少等により公民館役員の担い手がなく、活動を一時休止せざるを得ない地区公民館が出てきている状況もあり、持続可能な公民館活動の在り方について見直しが必要です。

そのような中、本市の新たな地域コミュニティの検討は、自治活動等を従来の行政区の枠組みを超えて広域で連携して行うことで活動の継続や活性化につなげようとするものです。

この地域コミュニティの枠組みの中で、地区公民館活動を地域活動等と一体的に行うことで、より効果的・効率的に地域住民の学びや交流の機会の創出、地域課題の解決につながり、将来も公民館活動が継続・発展し、地域の活性化を目指すことができると考えています。

- 地域の段階に応じて補助金で支援（R3～R6）
- 令和7年度に市内全域で地域コミュニティが動き出すことを目指す

## STEP1

地域の良いところや課題から、将来ありたい姿と必要な体制を描く（アンケート、WS等）

#### 調査研究組織設立推進事業

補助率：10/10（上限20万円）1年間限り、調査研究、計画策定などに必要な経費

#### 地域マネジャー配置事業

体制や計画づくり支援（市と委託契約、月4万円程度）

準備組織の設立

## STEP2

ありたい姿の実現に向け、地域課題の解決や効率的な地域運営を実践

#### 活動・運営事業

補助率等：10/10（100万円/年、1行政区の新コミュ組織は活動費のみ30万円）  
最大2年間

新たな地域コミュニティ組織の設立

## STEP3

地域コミュニティ組織で地域課題の解決、持続可能な地域運営を行う

地域コミュニティ組織の活動が本格的にスタート

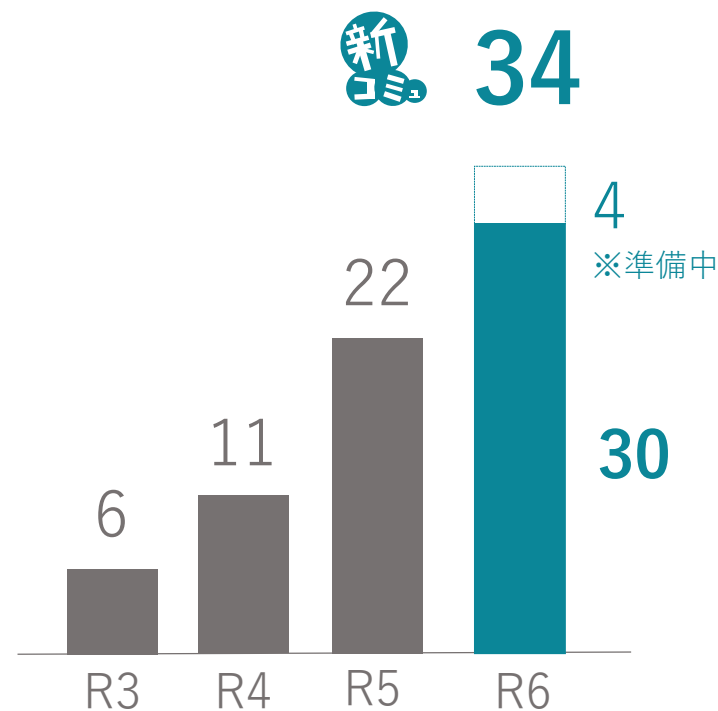
#### 地域コミュニティ活動交付金

- (1) 多様なつながりづくり事業
  - ・ 1,000円×世帯数、小規模加算あり
- (2) 持続可能な地域づくり事業(140万円)
  - ・ 地域マネジャー配置(125万円)
  - ・ 地域課題解決事業費(15万円)
- (3) 複合型地域コミュニティ事業(10万円)

- モデル地域の推移：R3は6地域、R4は11地域、R5は22地域
- 現在30のモデル地域、その他4地域もR7に向け準備中（計34組織）



新たな地域コミュニティ推進大会(令和5年度)



活動を展開するモデル地域の数の推移

- 地域防災、高齢者の見守り、買い物など生活支援、健康づくり、子どもや子育て世代の居場所づくり、移住促進など、様々な分野の課題解決に向けた活動が行われています



防災ワークショップ（鳥取校区）



ぎょそん戦隊ヒーロー祭(湊地域)



しおかぜルーム(久美浜一区)



移住体験ツアー（佐濃地域）



- 地域版ふるさと納税、コミュニティビジネス、協同労働の推進、民間事業者との連携など、地域自らが「かせぐ」視点を持ちながら課題解決に取り組む事例が増えています



コミュニティビジネス推進(久美浜二区)



野間の保健室（野間地域）



古代米継承プロジェクト（吉野校区）



ファンづくりプロジェクト(間人区)

- 各地域の特徴的な活動をまとめた事例集を発行
- 令和5年度には広報別冊「新コミュのススメ」を制作し全戸に配布

# 地域活動事例集



KYOTANGO  
2024

京丹後市 / 京丹後市教育委員会 / 京丹後市社会福祉協議会





- 財政支援で安定的な組織運営を、人的支援で効果的な活動展開を支援
- 研修や地域同士の学び合いの促進により、地域力の自発的な向上を図る

## 01 持続的な運営を支援 地域コミュニティ活動交付金

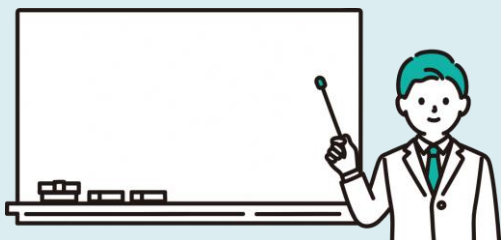


## 02 各町に設置・伴走支援 地域共生ステーション



### 4つの 支援

## 03 企画や運営のスキル向上 研修プログラム



## 04 地域同士の学び合いを促進 情報共有システム



## 【支援01】地域コミュニティ活動交付金

- 自治公民館活動交付金を包括した交付金制度
- 地域マネージャー配置等により地域が主体的に行う課題解決事業を支援

## ベース

## 多様なまなび・つながりづくり事業

若者、女性等の多様な地域住民が集う場づくり及び地域社会を担う人づくりに関する取組に係る経費

- 1,000円/世帯×世帯数
- 小規模加算（人口規模に応じた加算）
- 拠点支援10万円（行政財産を除く）



子どもや若者が主体となった活動

## 加算①

## 持続可能な地域づくり事業

地域マネージャーの設置及び活動に係る経費。地域防災、地域福祉、子育て支援、生涯学習、移住定住の促進等地域課題の解決に関する取組に係る経費

- 地域マネージャー配置（最大125万円）
- 地域課題を解決する事業（15万円）



地域マネージャー配置

## 加算②

## 複合型地域プロジェクト事業

複数の地域資源及び地域課題を掛け合わせ、新たな主体の参画を促進しながら行う地域課題の解決に関する取組に係る経費

- 1組織あたり 10万円



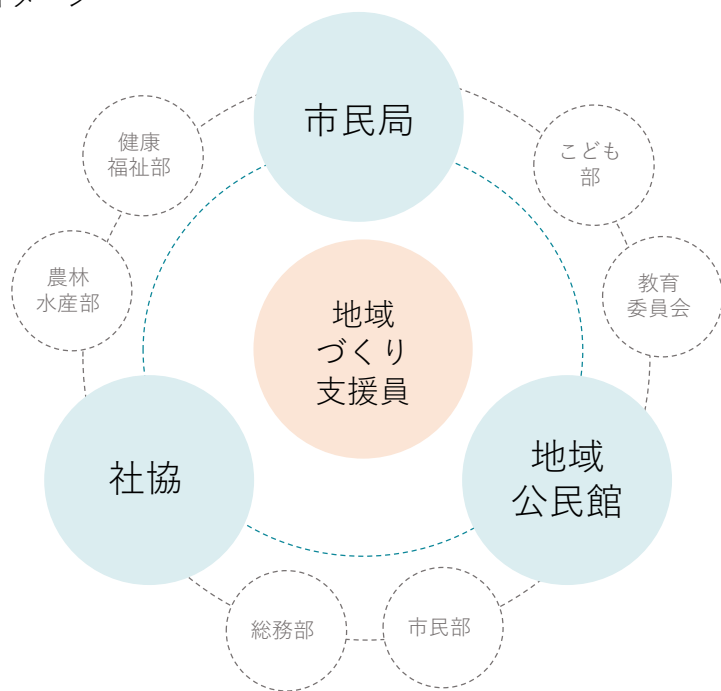
赤米×子ども交流

- 交付対象は市が認めた新たな地域コミュニティ組織（34組織）
- 多様なプレイヤーが関わる多彩な地域活動により、活力ある持続可能な地域を目指す

## 【支援02】地域共生ステーション（地域づくり支援員）

- 地域づくり支援員を中心に各町の「地域共生ステーション」を運営
- 専門性の高い支援を全市域で均一的に実施し、地域力の強化を進める

※イメージ



地域共生ステーション

支援

- ・ **専門性の高い支援**（地域で稼ぐ仕組みづくり、全国の好事例の共有、国府等の制度の紹介）
- ・ 地域外の主体との連携促進



34の地域コミュニティ組織

- ・ R7から地域コミュニティ推進課に設置した**地域づくり支援員(3人)**を中心に各地域ステーションを運営
- ・ 各ステーションは定例会議（月1回）を行い、町内の新コミュ組織の状況や課題を共有
- ・ 活動計画の策定、会議やワークショップの運営、稼ぐ仕組みづくり、民間事業者等との連携促進などを支援
- ・ 福祉、健康、生涯学習、スポーツ、地域振興など分野を横断した総合的な地域支援に努める

## 【支援03】 研修プログラム（スキルアップ支援）

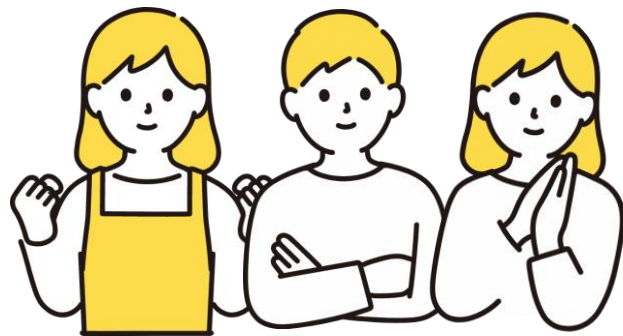
- 地域マネージャーのスキルアップ等を目的とした研修会を実施
- 事業企画、ファシリテーション、会計事務、チラシの作り方、SNS活用法など

※イメージ



研修プログラム

効果



地域マネージャー等のスキルアップ

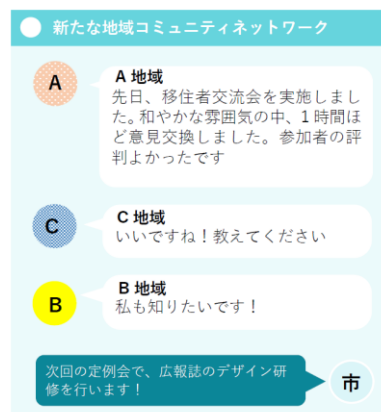
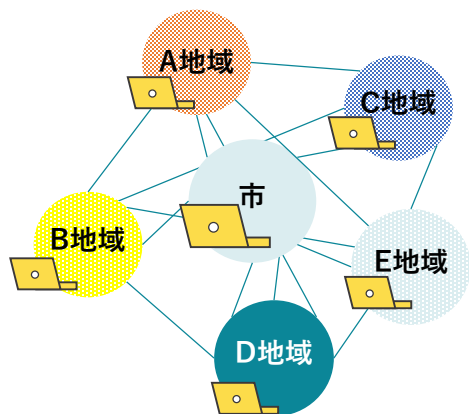
- ・ 地域マネージャーや役員等を対象とした年間の研修プログラムを実施
- ・ 内容は、事業企画、ファシリテーション、会計事務、チラシの作り方、SNS活用法などを想定
- ・ 防災、福祉、健康、ジェンダー、人権、スポーツなど、各課が行う各分野の研修とも連携



## 【支援04】 情報共有システム（学び合い促進）

- SNSやチャットなどICTを活用し情報共有システムを構築
- 日常的な連絡ツールとした上で、地域同士の交流や学び合いを促進

※イメージ



発展



ICTを活用した情報共有システム【オンライン】

地域同士の交流や学び【リアル】  
※写真は溝谷校区と島津地域の交流会

- ・ オンライン上で全ての地域同士及び市が繋がれるようなシステムを構築
- ・ 市と地域、地域同士の日常的なやり取り、イベント情報の共有などを行う
- ・ 町単位でグループを作るなどし、エリアやテーマにそった交流を促進
- ・ 地域同士の交流を深め、自発的な学び合いを促進する



- 地域が行うプロジェクトに必要な資金をふるさと納税で募る
- 集まった資金の最大90%を補助金として交付

## 地域プロジェクト



地域課題の解決を目的に行うプロジェクト

- 令和5年8月25日に4つの地域プロジェクトを掲載（久美浜一区、久美浜二区、佐濃、野間）
- 9月からは企業版ふるさと納税でも寄附の受付を開始
- 令和5年12月には地域版ふるさと納税の説明会を開催
- 説明会后、1地域（島津地域）がプロジェクト申請
- 令和6年度は新たに5地域がスタート

※計10地域（令和7年2月現在）

## 寄付実績

ふるさと納税特設サイト

京丹後市

京丹後市について

お礼品をさがす

特集

生産者・事業者紹介

使い道と実績

寄附者様の声

【弥栄町野間地域】「野間の保健室」など地域活性化プロジェクト（地域プロジェクトの応援）



■野間連合会  
京丹後市弥栄町の野間地域では、連合会が中心となった効率的な地域運営の仕組みづくり、多世代が集える場づくり、移動支援や買い物支援など高齢者の暮らしの支援に取り組みしています。令和4年からは、最先端の健康測定器を導入した「野間の保健室」、地域資源を活用した収益事業の創出など、民間事業者との連携を模索しながら推進中。  
野間連合会では、今後、地域活性化プロジェクトを推進するため、必要な資金を募っています。皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

■野間地域の概要  
人口：143人  
世帯数：82世帯  
高齢化率：56.17%  
構成する行政区：田中區、中津區、野中區、吉野區、須川區、瀬區、味土野區、大谷區、米見谷區、中山區（10区）

京丹後市ふるさと納税特設サイト

### 【令和5年度】

- 寄附件数：54件（個人50件、企業4件）
- 寄附金額：3,221,000円（うち補助金額：3,058,900円）

### 【令和6年度】 ※令和7年1月現在

- 寄附件数：48件（個人47件、企業1件）
- 寄付金額：1,704,00円（うち補助金額：1,213,600円）